

事務事業名(細目)	老人保護措置事業	担当部課	健康福祉部高齢福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 02 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 老人福祉費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役【自然減抑制】	事業開始年度	評価区分	評価
	25 豊かな高齢社会の創出	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	住環境が粗悪、身寄りがなく、また、低所得などの理由により、自宅での独立した生活が営めない概ね65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させ、安心・安全で尊厳ある生活を確保することを目的とする。			
事業の受益者(対象者)	朝来市内65歳以上の高齢者	受益者数(対象者数)	約10,000	単位 人
事業の実施内容等	<p>○現在の被措置者は29人で11施設に入所(29年3月末) 鶴林園(加古川市)2人、コスモス荘(豊岡市)3人、ことぶき苑(豊岡市)2人、かるへの郷あじさい(養父市)8人、青葉荘(丹波市)4人、三相園(丹波市)1人、五輪荘(丹波市)2人、五色園(洲本市)3人、長安寮(尼崎市)1人、たつの荘(たつの市)1人、三葉荘(福知山市)2人</p> <p>○入所者負担金 利用者費用徴収基準(39階層)に基づき徴収する。扶養義務者がいる場合は税額等により18階層あり、別途徴収する。</p> <p>○入所判定委員 医師(2名)、福祉施設(福祉施設施設長)、行政機関(健康福祉事務所長、課長、専門員)で組織された入所判定委員会で、養護老人ホームの入所は適切かを判定する。</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	32,000	入所判定委員謝礼	20,000
9.旅費	29,390	出張旅費、入所者訪問調査等	26,400
20.扶助費	60,570,178	老人保護措置費	61,062,442
合計	60,631,568		61,108,842
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	13,789,712	老人保護施設入所者徴収金	13,197,948
一般財源	46,841,856		47,910,894
合計	60,631,568		61,108,842
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	入所判定委員謝礼	32,000	12,000	20,000	32,000
9.旅費	出張旅費、入所者訪問調査等	31,695	52,730	26,400	29,390
20.扶助費	老人保護措置費	64,497,282	60,798,978	61,062,442	60,570,178
事業費計		64,560,977	60,863,708	61,108,842	60,631,568
【4】正規職員人件費		3,078,000	1,028,000	1,216,000	2,168,400
【5】臨時職員人件費		0	0	0	0
【6】総合計		67,638,977	61,891,708	62,324,842	62,799,968
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金				
	【8】県支出金				
	【9】地方債				
	【10】その他	14,948,026	13,463,512	13,197,948	13,789,712
	【11】一般財源	52,690,951	48,428,196	49,126,894	49,010,256
	【12】合 計	67,638,977	61,891,708	62,324,842	62,799,968
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
相談件数	件	4	7	5	5
<変化の理由> いずれの数字もここ数年大きな変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
措置者数	人	28	27	28	29
<変化の理由> 措置者数はここ数年ほぼ横ばいである。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	身寄りのない一人暮らし高齢者が年々増加しており、この制度の対象となる可能性の者が今後増加すると考えられる。 また、養護老人ホーム入所者で、介護度が並び特別養護老人ホームへの入所転換が必要となる方が発生している。		
今後の方向性、見通し等	地域包括支援センターや生活介護担当、民生委員等と連携して、情報の収集と早期対応に取り組む。 身寄りがなく福祉事務所長が身元引受人になっている入所者については、成年後見制度の利用を促していく必要がある。		

6. 成果単位あたり金額(円)

[1]単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
措置者数	2,415,678	2,292,285	2,225,887	2,165,516
<変化の理由及びそれへの対応策> 成果数値に大きな変化はない。 引き続き、高齢高齢者の存在に目を配り、必要な者に必要なタイミングで必要な措置を行っていく。				

7. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	民生委員をはじめ地域の住民や、ケアマネジャー等老人福祉に係わる関係者から、好意的なコメントを頂くことが多い。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	老人福祉法で定められた業務のため、他自治体とサービスの差異はない。
[3]代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇老人福祉法第11条に定められた業務のため、市が必ず行わなければならない業務であり、存廃検討の余地はない。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	法に沿って実施すべき事業である。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

1
175-

事務事業名(細目)	シルバー人材センター支援事業	担当部課	健康福祉部高齢福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 04 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 老人福祉費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
25	豊かな高齢社会の創出	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	高齢者となっても生き生きと生活・活躍する場づくりを行うことが求められており、高齢者の就業機会の確保や技術研修などを実施するシルバー人材センターを支援することにより、高齢者の健康・生きがいづくりを促進する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市シルバー人材センター会員者数	受益者数(対象者数)	462	単位 人
事業の実施内容等	主たる事業の内容:就業開拓及び提供、適正就業の徹底、労働者派遣事業への参入 事業実績 公共的事業:JR竹田駅乗車券販売業務、公共道路の清掃、草刈業務、社会教育施設の管理人、幼稚園、小学校用務員業務、文化会館公演時駐車場整理業務ほか 市民対象事業:主に高齢者世帯を対象にした家事支援事業で、草刈り、住宅改修、家の内外整理・片付け・処分、介護支援など、年々増加傾向となっている。 補助金 (内訳) 10,920千円 10,800千円(事務事業補助金) 50千円(国シルバー協会費) 70千円(県シルバー協会費)			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	10,920,000	朝来市シルバー人材センターへの補助金ほか	10,920,000
合計	10,920,000		10,920,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	10,920,000		10,920,000
合計	10,920,000		10,920,000
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3.事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
12.役務費	火災保険料	3,052	0	0	0
19.負担金補助及び交付金	朝来市シルバー人材センターへの補助金ほか	10,920,000	10,920,000	10,920,000	10,920,000
事業費計		10,923,052	10,920,000	10,920,000	10,920,000
[4]正規職員人件費		4,231,000	2,382,000	252,000	30,000
[5]臨時職員人件費		0	0	26,000	0
[6]総合計		15,154,052	13,302,000	11,198,000	10,950,000
財源内訳					
特 定 財 源					
[7]国庫支出金				0	0
[8]県支出金				0	0
[9]地方債				0	0
[10]その他				0	0
[11]一般財源		15,154,052	13,302,000	11,198,000	10,950,000
[12]合計		15,154,052	13,302,000	11,198,000	10,950,000
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4.成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
≪変化の理由≫					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
受件件数	件	2,403	2,557	2,335	2,279
≪変化の理由≫ 受件件数はほぼ横ばいである。					

5.今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	高齢者のたわかれた地域や経済を克服し、今後とされていく就業に繋げることが重要である。そのためのサポートをシルバー人材センターが行い、就業することや新しい仕事を創出していく。		
今後の方向性、見通し等	一人暮らしの高齢者世帯のみが増加し、自宅訪問の難関や買い物など実需支援が求められる高齢者世帯が増加している。また、介護保険制度で対応しきれない生活支援の実需もある。シルバー人材センターでは、専任スタッフの活用・生活支援事業の実施等により実現していき、このため本課では福祉・家事支援事業を創設的に支援する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
受注件数	6,306	5,202	4,796	4,805
<変化の理由及びそれへの対応策> 人件費に変更はないため、人件費減少が、成果単位当たりの金額の減少繋がっていると考える。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	シルバー人材センターで働いている方からは、自分の技能を生かした就業の場が得られてうれしい、という好意的なコメントを、また、利用者からも、安価で手軽にサービスを利用できる、という好意的なコメントを聞く。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬内他自治体でも、シルバー人材センターに同程度の補助を行っている。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◇現状の事業を継続的に実施する。 ◇2017年時点で本市の老年人口は10,357人であり、市の人口構成の約33.1%である。老年人口が多い中で、今後も市民全体への影響のある事業であるといえる。事業全体として民間主体の事業実施の可能性を検討しながら継続実施していくべきと考える。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	高齢者の生きがいづくり、居場所づくりなどを通じて、医療費抑制、介護予防にも繋がる施策の一つと考えられる。補助金だけでなく、積極的にかかわる中で、シルバー人材センターの更なる活性化を提案していく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	積極的な改善見直しを行うこと。委託費等に関する金銭的な根拠、作業などのあり方などの検討も含め、見直しが必要である。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

177

事務事業名(細目)	地域福祉基金運用事業	担当部課	健康福祉部高齢福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 20 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 老人福祉費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
25	豊かな高齢社会の創出	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	「朝来市地域福祉基金」から生じる利子を財源として、民間団体等が行うボランティア活動等の地域福祉活動事業に活動補助金を交付し、高齢者の保健福祉の増進と民間福祉活動の活性化を図る。			
事業の受益者(対象者)	事業実施対象者	受益者数(対象者数)	1,347	単位 人
事業の実施内容等	①ボランティアグループへの活動補助 地域のボランティア団体の活動を支援するとともに、新しい組織を育成するため、ボランティア組織に活動助成を行う。 ②高齢者施設合同連絡会(喜楽苑、あさがおホール、平生園、緑風の郷) 市内の特養4施設運携とボランティア活動の人材育成や福祉従事者の知識・技術の習得と向上を図る。 機関紙の発行、合同研修会など。			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	1,795,000	ボランティアグループ育成事業・市内福祉施設合同連絡会事業補助金	1,795,000
合計	1,795,000		1,795,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	1,866,928	地域福祉基金積立金利子収入	1,795,000
一般財源	▲ 71,928		0
合計	1,795,000		1,795,000
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	ボランティアグループ育成事業・市内福祉施設合同連絡会事業補助金	2,575,000	2,040,000	1,795,000	1,795,000
事業費計		2,575,000	2,040,000	1,795,000	1,795,000
【4】正規職員人件費		1,034,000	149,000	150,000	57,150
【5】臨時職員人件費		27,000	0	0	0
【6】総合計		3,636,000	2,189,000	1,945,000	1,852,150
財源内訳					
特 定 財 源					
【7】国庫支出金				0	0
【8】県支出金				0	0
【9】地方債				0	0
【10】その他		2,575,000	2,040,000	1,795,000	1,866,928
【11】一般財源		1,061,000	149,000	150,000	▲ 14,778
【12】合 計		3,636,000	2,189,000	1,945,000	1,852,150
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
補助対象事業	事業	3	2	2	2
<変化の理由> 利子収入が年々減少してきており、平成26年度に対象事業を減らした。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
高齢者施設合同連絡会事業研修会参加者	人	231	380	330	386
<変化の理由> 高齢者の増加に伴う介護関係者、ボランティア者数の増加や、高齢者問題への関心の高まりにより、増加傾向にあると考えられるが、ボランティアグループ活動補助団体数については、事業実施団体の単独財源削減により、対象団体を縮小したことにより減少している。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	ゼロ金利の影響で、今後当分の間、財源である基金の利子が激減する見込みである。		
今後の方向性、見直し等	基金を繰り入れるとともに対象事業の縮小、または事業実施団体の負担増を行いながら、今後も同様に事業を実施していく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
高齢者施設合同連絡会事業研修会参加者	15,740	5,761	5,894	4,798
<変化の理由及びそれへの対応策> 事業費の減少と、成果数値の増加により、成果単位金額は減少傾向にある。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	利用者への直接的な事業執行ではないため、利用者からの意見はわからないが、補助交付団体からは好意的な意見を聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県内多くの市町で同様の制度がある。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇行政だけではカバーしきれない、ボランティア団体等の育成や活動補助を行う制度として必要な事業である。 ◇今後も老年人口の割合は増加することが予想されており、間接的にはあるが市民全体への影響ある事業であるといえる。 ◇基金利子内での事業実施であるため、事業拡大は難しいが、継続実施していくべき事業である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	市内のボランティア団体の連携にも力を注いでい必要があり、情報共有の場の設定も課題となる。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	継続実施しながら、内容の検討も行うこと。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	外出支援サービス事業	担当部課	健康福祉部高齢福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 21 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 老人福祉費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
25	豊かな高齢社会の創出	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	要介護・要支援認定者、障害者等で、一般の交通機関が利用できない外出困難な者に対し、通院及びリハビリ等の目的で、福祉タクシーによる外出を支援する。			
事業の受益者(対象者)	福祉車両でないと外出できない者	受益者数(対象者数)	280	単位 人
事業の実施内容等	<p>年間30万円(人工透析を受けている者には36万円)の通院等に要する運賃を基準額とし、基準額に公費負担率を乗じた額を負担限度額とする。</p> <p>○自宅と医療機関・リハビリ等機能訓練施設の送迎にかかる福祉タクシー運賃について公費負担をする。 ※福祉車両(ストレッチャー、車椅子対応、回転シート)のみの利用に限る。</p> <p>○対象者は、要介護・要支援認定者、身体障害者(下肢、体幹、腎臓機能障害)、人工透析患者で、福祉車両でしか外出できない方。 ※通常の歩行に介助者の支援が必要な方に限る。</p> <p>○公費負担額 100%、90%、75%、50%の4段階</p> <p>○事業委託事業所 福祉車両所有の22事業所(うち市内9事業所)</p> <p>○利用範囲 朝来市、養父市、豊岡市、神崎郡</p>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	103,456	消耗品費、印刷費	104,464
13.委託料	10,837,410	タクシー事業所への委託料	11,634,540
合計	10,940,866		11,739,004
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	10,940,866		11,739,004
合計	10,940,866		11,739,004
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
11.需用費	消耗品費、印刷費	34,429	100,000	104,464	103,456
12.役務費	サービスデータ整備手数料	399,000	0	0	0
13.委託料	タクシー事業所への委託料	13,395,370	13,320,650	11,634,540	10,837,410
事業費計		13,828,799	13,420,650	11,739,004	10,940,866
【4】正規職員人件費		1,732,000	782,000	1,099,000	123,450
【5】臨時職員人件費		1,205,000	2,141,000	1,298,000	1,608,880
【6】総合計		16,765,799	16,343,650	14,136,004	12,673,196
財源内訳	特定財源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
【11】一般財源		16,765,799	16,343,650	14,136,004	12,673,196
【12】合計		16,765,799	16,343,650	14,136,004	12,673,196
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
延べ利用回数	回	3,459	3,425	3,594	3,586
＜変化の理由＞ いずれの数字もほぼ横ばいで推移している。 対象者は年度毎に更新して認定の見直しを行っているが、長期入院や亡くなる以外に、一度認定されると減る事例は殆どない。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	平成28年度から公費負担率の区分ごとに公費負担限度額を設定したことに伴い、当初公費負担減少の見込みだったが、対象者の増加も見込まれ、今後も委託料については、増大していくことが見込まれる。		
今後の方向性、見通し等	外出困難な方への医療機関への移送支援は引き続き必要であり、補助を継続する必要がある		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
延べ利用回数	4,847	4,772	3,933	3,534
<変化の理由及びそれへの対応策> 人件費の算定基準が変更になり、人件費が減少したため、成果単位あたりの金額も減少している。 更なる制度の周知を行っていく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	窓口に更新に来られる家族や施設職員からは、好意的な意見を聞いている。対象を拡充してほしい、という意見も多く聞く。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県内多くの市町で同様の制度がある。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◇現状の事業を継続的に実施する。 ◇利用者、利用件数ともに今後増加していくことが予想される。外出困難な方への友好的な補助制度として必要な事業である。 ◇今後も老年人口の割合は、増加することが予想されており、市内全体への影響ある事業であるといえる。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	今後も老年人口の割合は、増加することが予想されており、市内全体への影響ある事業であるといえる。現状の事業を継続的に実施する。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	敬老祝福事業	担当部課	健康福祉部高齢福祉課
予算コード	03 - 01 - 06 - 01 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 福祉給付費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
25	豊かな高齢社会の創出	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	長寿をお祝いし、併せてその家族をねぎらうことにより、市民の敬老思想の高揚を図る。			
事業の受益者(対象者)	100歳到達者・最高齢者(男女)・最高齢夫婦	受益者数(対象者数)	21	単位 人
事業の実施内容等	市長が下記の対象者を訪問し、長寿を祝福するとともに、家族の介護にかかる労をねぎらい、お祝い状及びお祝いの品を贈呈する。 ①100歳到達者 20,000円相当の商品券を贈呈 ②最高齢者祝い(男女) 30,000円相当の商品券を贈呈 ③最高齢夫婦祝い 1組30,000円相当の商品券を贈呈			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	1,140	消耗品費	3,465
20.扶助費	430,000	商品券代	350,000
合計	431,140		353,465
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
その他			
一般財源	431,140		353,465
合計	431,140		353,465
国庫支出金を除いた比率		100.00%	

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
11.需用費	消耗品費	537	619	3,465	1,140
20.扶助費	商品券代	290,000	330,000	350,000	430,000
事業費計		290,537	330,619	353,465	431,140
(4)正規職員人件費		215,000	481,000	188,000	264,550
(5)臨時職員人件費		27,000	0	0	0
(6)総合計		532,537	811,619	541,465	695,690
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
[11]一般財源		532,537	811,619	541,465	695,690
[12]合計		532,537	811,619	541,465	695,690
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
祝福対象者数	人	17	16	17	21
＜変化の理由＞ 例年に比べ、28年度は100歳到達者が多かった。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	最高齢者・最高齢夫婦については、漸転して祝福を受けられる可能性が高い		
今後の方向性、見直し等	8月の高齢者月間における敬老思想を啓蒙する行事として必要な事業である		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
祝福対象者数	31,326	50,726	31,851	33,128
<変化の理由及びそれへの対応策> 26年度は、臨時職員の削減と正規職員の減員により、人件費が増えたことにより、事業費が多くなっているが、他の年度については、成果単位あたり金額は変わらない。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	毎年、訪問家庭で感謝のコメントを聞く。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬内各市町と同様の事業を実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◇現状の事業を継続的に実施する。 ◇9月の高齢者月間における敬老思想を啓蒙する行事として必要な事業である。 ◇当事業は、高齢者の家族をねぎらうことにも大きな意義があると考えられる。家族の支えなしでは豊かな高齢社会は築くことはできないため、その一助となる啓蒙行事は継続していくべきである。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	この祝福事業を、心持ちにておられる高齢者の方も多く、事業の継続が妥当と考える。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

1
1
8
3
1

事務事業名(細目)	家族介護手当事業	担当部課	健康福祉部高齢福祉課
予算コード	03 - 01 - 06 - 02 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 福祉給付費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役【自然減抑制】	事業開始年度	評価区分	評価
28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	介護保険のサービスを利用せずに、要介護高齢者を介護している家族の精神的、経済的負担を軽減するため、家族介護者に手当てを支給する。			
事業の受益者(対象者)	介護保険のサービスを利用せずに、家族が介護している在宅介護者	受益者数(対象者数)	1	単位 人
事業の実施内容等	○対象者 在宅で寝たきり又は認知症状態にあり、要介護認定が要介護4又は5に該当する市民税非課税世帯の者(過去1年間介護保険サービスを受けていない者) ○支給額 要介護高齢者1人につき、年額10万円を支払う。			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
20.扶助費	100,000	家族介護手当	100,000
合計	100,000		100,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	100,000		100,000
合計	100,000		100,000
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
20.扶助費	家族介護手当	100,000	100,000	100,000	100,000
事業費計		100,000	100,000	100,000	100,000
【4】正規職員人件費		215,000	1,039,000	103,000	42,200
【5】臨時職員人件費		0	0	0	0
【6】総合計		315,000	1,139,000	203,000	142,200
財源内訳	【7】国庫支出金				
	【8】県支出金				
	【9】地方債				
	【10】その他				
	【11】一般財源	315,000	1,139,000	203,000	142,200
【12】合計		315,000	1,139,000	203,000	142,200
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
手当支給申請者・対象者	人	1	1	1	1
《変化の理由》 対象者はここ数年1件のみである。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	対象者の把握が困難であり、実際に該当者も1件のみであり事業効果が低いと思われる。		
今後の方向性、見通し等	この制度の当初から現在への社会情勢のシフトを考慮した場合は、効果も低く、時代に逆行している状態にあると思われるため、この制度より、必要な介護サービス利用を促す。取組の該当者が介護サービスを利用された時点で制度を廃止するよう検討する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
手当支給申請者・対象者	315,000	1,139,000	203,000	142,200
<変化の理由及びそれへの対応策> 事業費に変化はないため、成果単位金額は人件費に左右されている。26年度は、臨時職員の削減と正規職員の減員により、人件費が増えたため増大している。 対象者の把握が困難で、実際に該当者も1件のみであり事業効果が低いと思われる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	対象者からは感謝のコメントを聞くが、介護関係者や住民からは、当制度を知らない、という声も多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県内多くの市町で同様の制度がある。但馬丹波地域内各市町の対象者数は0~1(人/市町)程度。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	1	拡充	◆現状の事業を継続的に実施するが、将来的に廃止するよう検討する。 ◇介護保険制度についての知識も行き渡り、大多数の方は介護サービス利用をしている。介護保険制度では、被保険者は介護サービスを受けることで、安心した暮らえる生活を送ることを基本としている。また、介護する家族の負担を考えるとサービスを利用することの方がメリットが大きい。家族だけの支えだけでは、逆に介護放棄、高齢者虐待へと進むこととなるため、この制度の当初から現在への社会情勢のシフトを考慮すると、効果も低く、時代に逆行している状況にあると思われる。 ◇対象者が居なくなった時点で廃止するよう検討すべき。
A 事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	1	拡充	介護保険制度を利用を優先すべきであり、廃止とする。
A 事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	

1
1
8
5
-